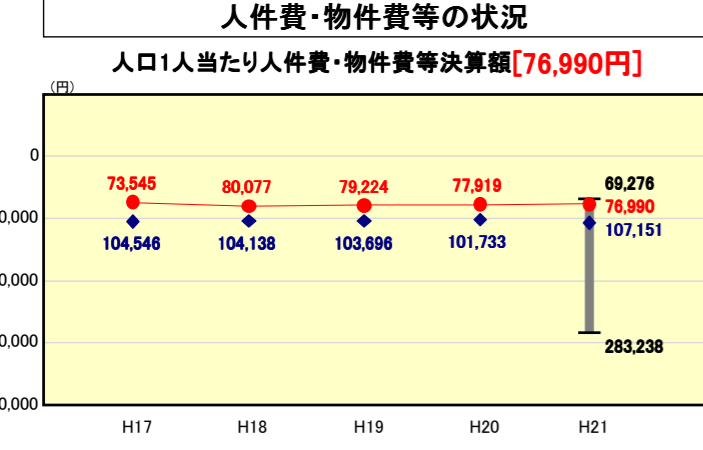
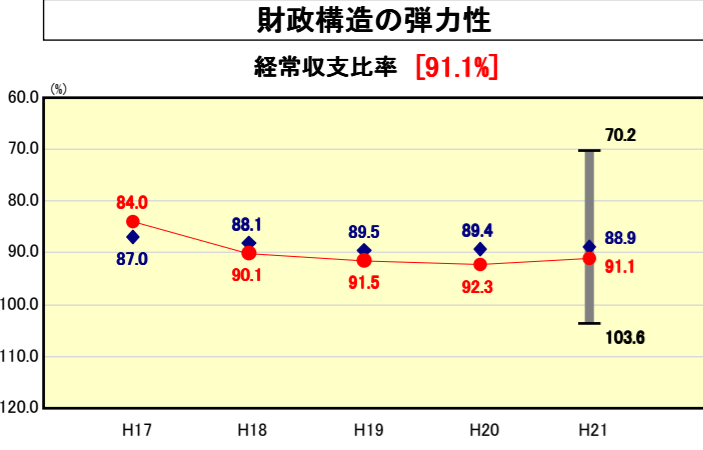
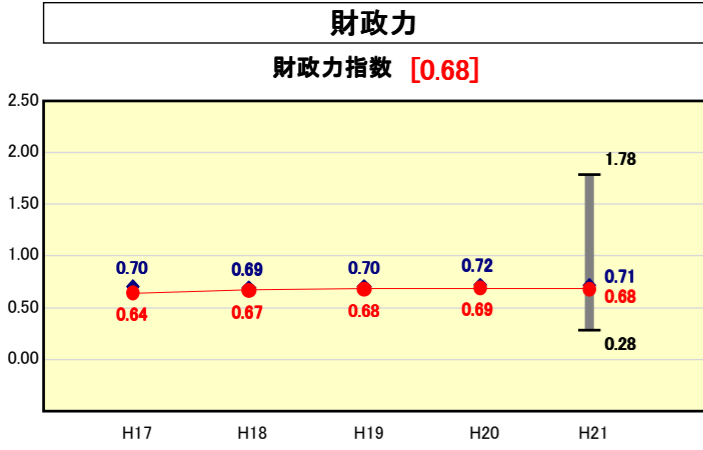


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



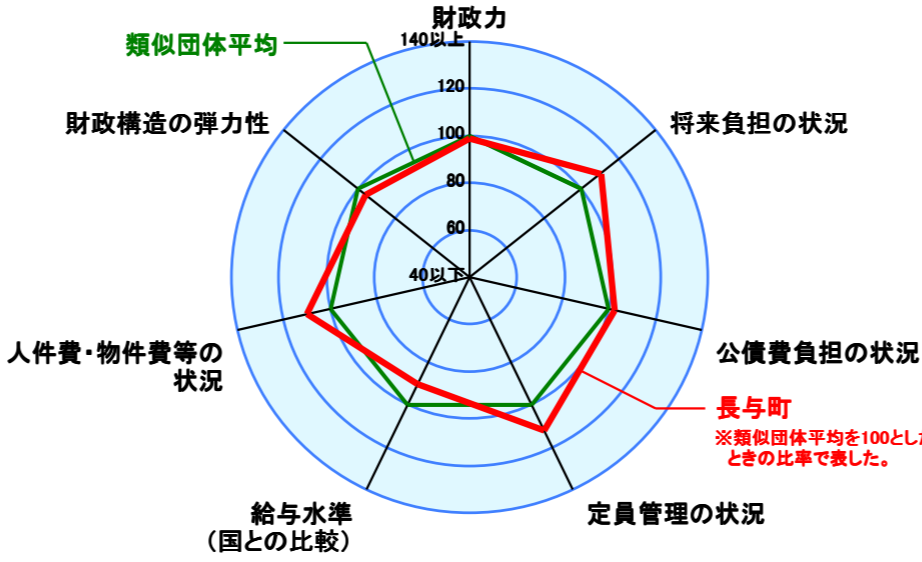
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

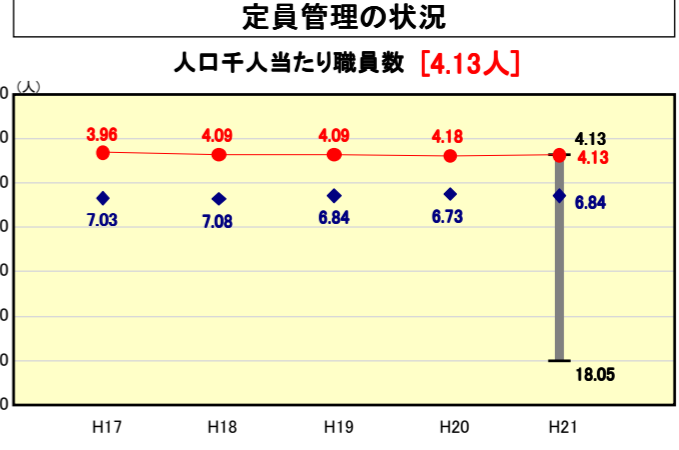
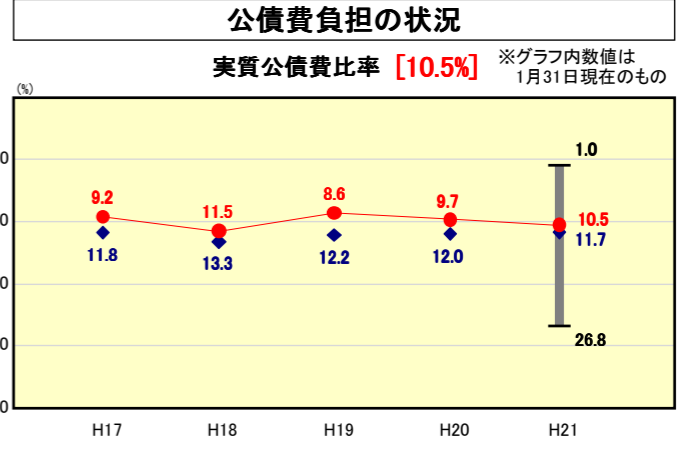
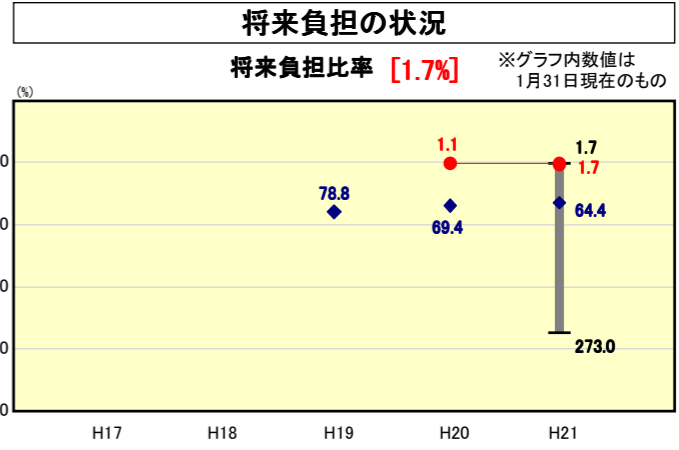
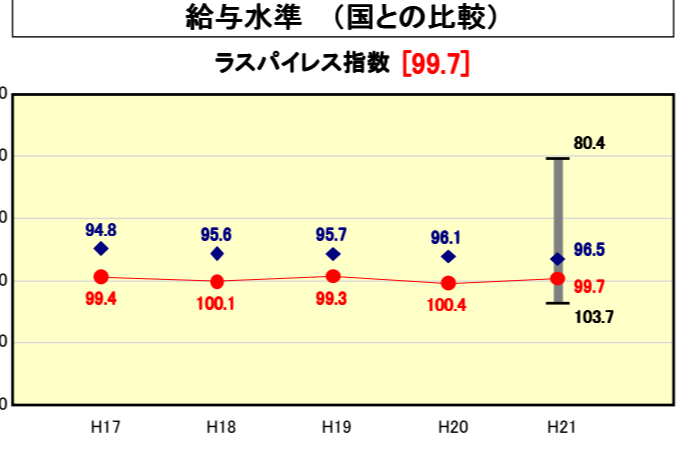
- 財政力指数**
 類似団体平均にわずかに及ばない0.68となっており、毎年上昇のトレンドで推移していたが今年度は昨年度より0.01ポイント下落した結果となった。歳入の確保に対しては、長引く経済不況を背景に徴収率が昨年度より0.5ポイント悪化しているが、徴収担当専門員を中心に町税徴収の強化に取り組んでおり、今後も引き続き適正な課税、滞納額の圧縮に努め、歳入の確保を目指す。
- 経常収支比率**
 地方税が減額に推移する中、地方交付税が昨年度より大幅に増加したことにより、昨年度と比較すると1.2ポイント減と大幅に改善した。しかし、類似団体平均値と比較すると以前高い傾向にあり、また、扶助費や補助費等の増加など比率を悪化させる要因が背景にあり厳しい状況といえる。5か年計画の集中改革プランが21年度で終了するが、引き続き行政大綱の見直しを行い更なる行政改革の推進を実施し、歳入確保及び義務的経費の抑制に努める。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額**
 人件費・物件費等は、「集中改革プラン」に基づく事務事業評価実施による経費削減対策により減少傾向にあり、昨年度よりもさらに改善されている。(△929円、△1.19%)これは類似団体平均を大きく下回る数値であり、今後も引き続き適正な定員管理及び経費管理を推進する。

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	42,656	人(H22.3.31現在)
面積	28.81	km ²
標準財政規模	7,003,331	千円
歳入総額	11,650,531	千円
歳出総額	11,153,188	千円
実質収支	403,305	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



- ラスパイレス指数**
 本指数は職員数が少ない場合あるいは職員構成が国と乖離している場合は偶発的な要因で指数が大きく変動する特性を持っている。職員数が少ない本町では、経験年数の各階層における職員の分布が変わった場合には指数が大きく変動し、この影響が顕著にあらわれる傾向となっている。このため、本年度は昨年度より0.7ポイント減少してはいるが指数は流動的である。
- 将来負担比率**
 昨年度より0.6ポイントと若干上昇した結果となつてはいるが、特に新たな将来負担要因は発生しておらず、類似団体平均値及び全国平均値と比較しても大きく下回っており良好な比率と言える。今後も引き続き適正な事業計画と起債管理を行い、財政硬直化の防止に努める。
- 実質公債費比率**
 類似団体平均値は下回っているものの、昨年度と比較すると比率が0.8ポイント上昇した結果となった。これは主に地方債にかかる元利償還金の増加によるものである。短期的に見ると今後ある程度上昇することも予想されるが、長期的な観点で適正な事業計画と起債管理を引き続き行い、早期健全化基準内を堅持し財政硬直化の防止に努める。
- 人口千人当たり職員数**
 昨年度比△0.05人の4.13人は、類似団体中最小であり、全国平均の約半数という状況である。引き続き適正な定員管理に努める。